



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,542	39.5	134	—	134	—	91	—
27年3月期第2四半期	1,823	△8.9	△133	—	△128	—	△80	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 77百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.53	—
27年3月期第2四半期	△16.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4,382	—	2,768	—	62.6	—	553.92	—
27年3月期	4,189	—	2,691	—	63.3	—	535.16	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,744百万円 27年3月期 2,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.9	350	55.6	350	310.6	200	—	40.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,955,000 株	27年3月期	4,955,000 株
28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期2Q	4,955,000 株	27年3月期2Q	4,955,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策を背景にした円安や原油安などにより、大企業を中心に企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しましたが、中国の金融不安など海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については大企業を中心に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「①国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、②ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、③サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、ブラザー工業㈱のサプライヤーポータル「biz」の基盤に採用される等、情報連携システムの基盤としてより一層の展開を図りました。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、8年連続第1位を獲得しました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、㈱セールスフォース・ドットコムが提供する「Salesforce Sales Cloud」に当社が提供するWebシステム基盤「intra-mart Accel Platform」を連携させCRMから業務プロセスの進行状況が一元管理できるソリューションとして「Salesforce連携 intra-mart業務プロセステンプレート」をリリースしました。

「サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立」としては、当社提供のエンタープライズ向けクラウドサービス「Accel-Mart (アクセル・マート)」上にアルプスシステムインテグレーション㈱が開発した業務改革ソリューション「ECOAS on intra-mart」を新サービスとして開始し、クラウド事業の一層の拡大を目指します。

この結果、当社グループの平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,542,834千円(前年同四半期比39.5%増)、営業利益134,378千円(前年同四半期 営業損失133,543千円)、経常利益134,274千円(前年同四半期 経常損失128,976千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益91,801千円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失80,810千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、基幹製品である「Biz f」の受注に遅れが見られるものの、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に伸長し、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,254,106千円(前年同四半期比24.0%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社での関連サービスの受注に遅れが見られるものの、金融系の継続案件やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,288,728千円(前年同四半期比58.8%増)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、4,382,956千円となり、前連結会計年度末に比べ193,885千円、4.6%増加となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,614,180千円となり、前連結会計年度末に比べ116,459千円、7.8%増加となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、2,768,775千円となり、前連結会計年度末に比べ77,425千円、2.9%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいりまます。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われまますが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図りまます。

なお、サービス事業において、子会社の受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、基盤製品の上位モデルの販売を中心に堅調に推移しており、サービス事業においても既存案件の拡大やクラウド分野のサービスが堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,521	2,176,997
売掛金	839,667	746,594
たな卸資産	116,546	124,647
繰延税金資産	36,603	50,637
その他	114,317	152,717
流動資産合計	2,939,656	3,251,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,459	93,431
減価償却累計額	△17,245	△19,453
建物(純額)	68,214	73,978
工具、器具及び備品	93,864	101,474
減価償却累計額	△54,134	△61,036
工具、器具及び備品(純額)	39,730	40,438
有形固定資産合計	107,944	114,416
無形固定資産		
ソフトウェア	800,125	748,670
ソフトウェア仮勘定	150,318	87,264
その他	72	72
無形固定資産合計	950,516	836,007
投資その他の資産		
敷金及び保証金	120,280	111,034
繰延税金資産	70,601	69,847
その他	70	56
投資その他の資産合計	190,952	180,937
固定資産合計	1,249,413	1,131,361
資産合計	4,189,070	4,382,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,800	244,025
未払法人税等	113,927	81,953
前受金	667,713	865,047
賞与引当金	78,075	83,011
その他	214,311	111,574
流動負債合計	1,290,827	1,385,612
固定負債		
退職給付に係る負債	178,140	196,149
資産除去債務	28,752	32,418
固定負債合計	206,892	228,568
負債合計	1,497,720	1,614,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,203,487	1,295,288
株主資本合計	2,610,999	2,702,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,697	41,881
その他の包括利益累計額合計	40,697	41,881
非支配株主持分	39,653	24,093
純資産合計	2,691,349	2,768,775
負債純資産合計	4,189,070	4,382,956

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,823,039	2,542,834
売上原価	1,237,141	1,666,537
売上総利益	585,897	876,297
販売費及び一般管理費	719,441	741,918
営業利益又は営業損失(△)	△133,543	134,378
営業外収益		
受取利息	53	42
為替差益	3,647	-
その他	866	167
営業外収益合計	4,567	210
営業外費用		
固定資産除却損	-	238
その他	-	75
営業外費用合計	-	314
経常利益又は経常損失(△)	△128,976	134,274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128,976	134,274
法人税等	△27,318	58,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,657	75,452
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,810	91,801
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,847	△16,348
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,623	1,973
その他の包括利益合計	△11,623	1,973
四半期包括利益	△113,281	77,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,784	92,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,496	△15,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,011,472	811,566	1,823,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,497	32,412	44,909
計	1,023,970	843,978	1,867,948
セグメント利益又は損失(△)	177,773	△115,238	62,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,535
セグメント間取引消去	4,375
全社費用(注)	△200,454
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△133,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,254,106	1,288,728	2,542,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,407	15,429	34,836
計	1,273,513	1,304,158	2,577,671
セグメント利益又は損失(△)	366,747	△28,028	338,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,718
セグメント間取引消去	2,381
全社費用(注)	△206,721
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	134,378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。